



2023年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月2日

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年12月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西上 節也
 (氏名) 児島 正雄
 TEL 0547-46-3459

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	3,150	10.0	136	35.8	144	33.2	96	32.2
2022年7月期第1四半期	2,865	19.1	213	49.5	216	45.1	142	9.4

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 99百万円 (32.3%) 2022年7月期第1四半期 146百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	22.69	
2022年7月期第1四半期	33.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	8,467	5,780	68.3	1,360.09
2022年7月期	8,274	5,791	70.0	1,362.78

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 5,780百万円 2022年7月期 5,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		26.00		26.00	52.00
2023年7月期					
2023年7月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,718	0.1	856	5.8	857	7.1	557	1.7	131.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	4,250,000 株	2022年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	2023年7月期1Q	159 株	2022年7月期	159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	4,249,841 株	2022年7月期1Q	4,249,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の急速な進行と原料価格の高騰による物価の上昇に対し、賃金の上昇が追い付かない状況にあり、生活防衛意識が高まっております。一方、ウィズコロナの生活様式定着とともに、行動制限の解除や入国制限の解除も進み、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら円安の更なる進行によるインフレやコロナ感染症再拡大のリスク懸念は継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

卸売・小売業界におきましては、行動制限の解除に伴い、緩やかながら個人消費の回復傾向が見込まれます。通信販売業界におきましては、EC市場を中心としたコロナ特需に一段感があるものの、成長基調で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「ウェルネス&ライフサポート企業」をビジョンとし、「Reborn! ver. 2」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,150百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

損益面では、営業利益は136百万円（同35.8%減）、経常利益は144百万円（同33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（同32.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(卸売事業)

卸売事業では、テレビショッピングにおける美容・健康関連商品の販売が好調に推移し、売上拡大に貢献いたしました。また、実店舗販売では、秋冬向け季節商品の初動が好調だったことにより売上が伸長しました。一方、円安の影響などから原価率が上昇したことにより、利益面では伸び悩みました。

この結果、売上高は1,714百万円（前年同四半期比19.8%増）となり、セグメント利益は137百万円（同12.0%減）となりました。

(小売事業)

小売事業では、自社アプリ利用者拡大やLINE・SNSの活用など、EC領域を中心に販売促進を拡充し、デジタルシフトを推進することでお客様の利便性向上に取り組んでまいりました。また、カタログ媒体は顧客ロイヤリティに合わせた販促や、新規顧客開拓のクリエイティブの見直しを実施したものの、顧客数の減少により苦戦しました。ECモールにおいては、円安の影響などから原価率が上昇したことや、育児関連商品を中心に、参入企業の増加による競争激化が進み、それに伴う広告費の投下が利益を圧迫しました。

この結果、売上高は1,212百万円（前年同四半期比6.7%減）となり、セグメント損失は47百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、袋井センター及び掛川センターの安定稼働とともに、名古屋センターの本格稼働やグループ物流を含む3PLの出荷業務受託量拡大が貢献しました。一方で受託量の増大に伴う運用コストの増加が、利益を圧迫しました。

この結果、売上高は223百万円（前年同四半期比66.2%増）、セグメント利益は44百万円（同36.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、8,467百万円（前連結会計年度末比193百万円増）となりました。流動資産の増加（同176百万円増）は、主に現金及び預金が68百万円減少したものの、棚卸資産が131百万円、受取手形及び売掛金が96百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同17百万円増）は、主にのれんが5百万円減少したものの、有形固定資産のその他（純額）が13百万円、投資その他の資産のその他が6百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,687百万円（前連結会計年度末比204百万円増）となりました。

流動負債の増加（同181百万円増）は、主に未払法人税等が122百万円減少したものの、買掛金が265百万円、賞与引当金が44百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加（同23百万円増）は、主に長期借入金が24百万円減少したものの、その他が47百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,780百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となり、この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が14百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当期の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては、それぞれ1株当たり26円とし、年間配当金の合計は52円とさせていただきます。予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,323	2,255
受取手形及び売掛金	1,159	1,256
棚卸資産	637	769
その他	171	187
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,282	4,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696	697
土地	2,429	2,429
その他(純額)	133	147
有形固定資産合計	3,260	3,273
無形固定資産		
のれん	60	55
その他	67	67
無形固定資産合計	128	122
投資その他の資産		
投資有価証券	197	200
その他	410	416
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	603	612
固定資産合計	3,991	4,008
資産合計	8,274	8,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	524	789
1年内返済予定の長期借入金	196	155
未払法人税等	159	37
賞与引当金	51	96
役員賞与引当金	2	0
その他	488	524
流動負債合計	1,423	1,604
固定負債		
長期借入金	619	594
退職給付に係る負債	79	80
資産除去債務	72	72
その他	288	335
固定負債合計	1,059	1,082
負債合計	2,482	2,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	356	356
資本剰余金	326	326
利益剰余金	5,083	5,069
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,766	5,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	21
為替換算調整勘定	5	6
その他の包括利益累計額合計	24	27
純資産合計	5,791	5,780
負債純資産合計	8,274	8,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,865	3,150
売上原価	1,641	2,063
売上総利益	1,224	1,086
販売費及び一般管理費	1,011	950
営業利益	213	136
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2	5
その他	0	2
営業外収益合計	3	8
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	216	144
税金等調整前四半期純利益	216	144
法人税等	74	48
四半期純利益	142	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	96

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	142	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	4	2
四半期包括利益	146	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	99
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	プロパティ事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,431	1,299	25	2,756	—	2,756
その他の収益(注) 3	—	—	109	109	—	109
外部顧客への売上高	1,431	1,299	134	2,865	—	2,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	4	8	△8	—
計	1,433	1,300	139	2,873	△8	2,865
セグメント利益又は損失(△)	155	△14	69	210	2	213

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	プロパティ事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,714	1,212	35	2,962	—	2,962
その他の収益(注) 3	—	—	188	188	—	188
外部顧客への売上高	1,714	1,212	223	3,150	—	3,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	69	72	△72	—
計	1,714	1,215	293	3,223	△72	3,150
セグメント利益又は損失(△)	137	△47	44	133	2	136

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年11月25日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 7,200株
(3) 割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(4) 発行価格	1株につき1,252円
(5) 発行総額	9,014,400円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名 7,200株
(7) 増加する資本金の額	4,600,000円
(8) 増加する資本準備金の額	4,414,400円

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的な視点での経営評価としてのインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

なお、2022年10月28日開催の第39期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭債権を支給し、年50,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、承認されております。